

東京都気候変動適応計画 アクションプラン2025

今後3年間の取組予定

令和7年3月

1. はじめに

都では、令和3年3月に、①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野における適応策を取りまとめた「東京都気候変動適応計画」を策定し、あわせて同計画に記載された取組について、令和3年度から3年間の取組予定を「東京都気候変動適応計画アクションプラン」として示しました。

また、令和5年12月の「T O K Y O 強靱化プロジェクト *upgrade!*」公表、令和5年4月の改正気候変動適応法成立等を踏まえ、令和6年3月に「東京都気候変動適応計画」を改定し、併せて「東京都気候変動適応計画アクションプラン」を示しました。

※東京都気候変動適応計画及び各年度のアクションプランは
東京都環境局ホームページにて公開しています。

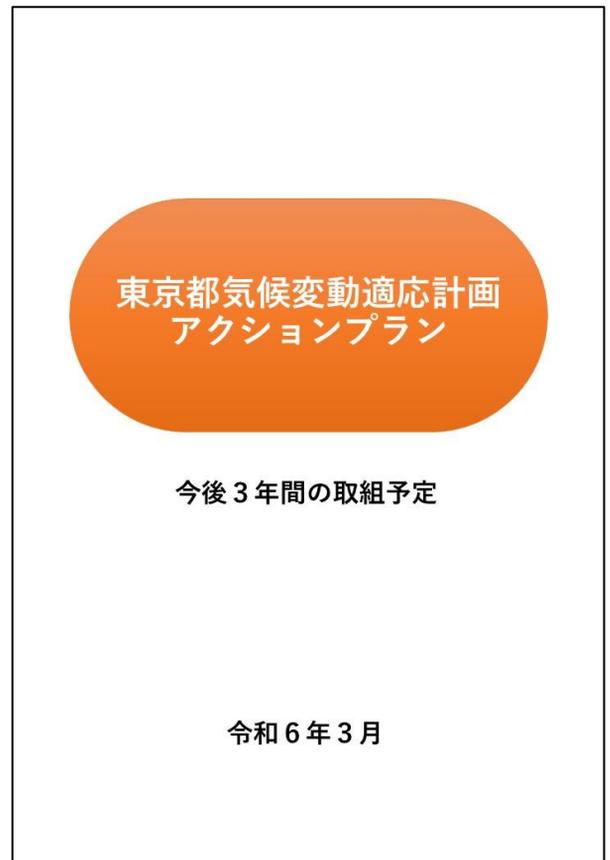


このたび、新たな取組を盛り込むとともに、取組を強化し、令和7年度から3年間の予定に更新した「東京都気候変動適応計画アクションプラン2025」を策定しました。

今後も全庁的な推進体制のもと、P D C A サイクルによる進行管理を徹底し、各局と連携した適応策を強力に推進していきます。



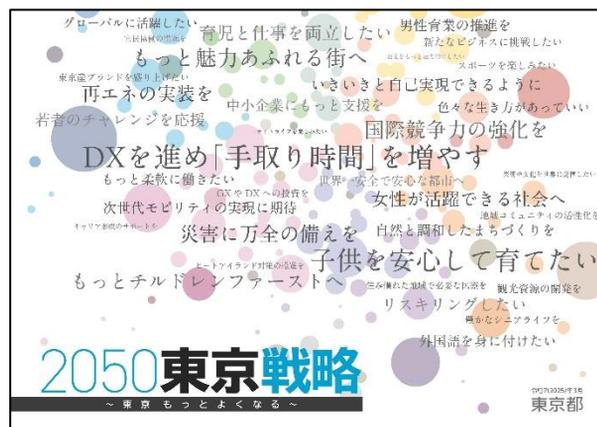
東京都気候変動適応計画
(令和6年3月改定)



東京都気候変動適応計画アクションプラン
(令和6年3月策定)

《TOPIC》 2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

「2050東京戦略～東京 もっとよくなる～」は、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤です。



2050年代のビジョン

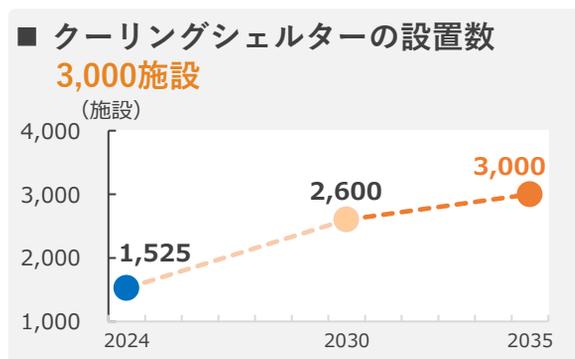
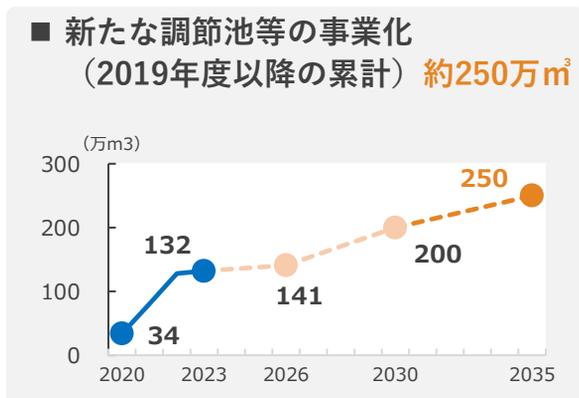
すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる
「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」

2050東京戦略における気候変動適応の位置づけ

2050東京戦略では、戦略20【ゼロエミッション】、戦略21【都市の強靭化】等、気候変動の適応に関連する分野においても「ビジョン」を定め、政策の実効性を高めるための政策目標を設定しています。

政策目標の例（本アクションプランと関連の深い分野）

東京都気候変動適応計画における主な分野である「自然災害」と「健康」に関連する2050東京戦略の政策目標を一部紹介します。



新たに策定した「2050東京戦略」を踏まえ、本アクションプランの取組を推進していきます。

2. 令和7年度から新たに開始する主な取組

都では、令和6年3月に改定・公表した「東京都気候変動適応計画」に基づき、①自然災害、②健康、③農林水産業、④水資源・水環境、⑤自然環境の5つの分野において、適応策を推進しています。

ここでは、令和7年度から新たに開始する主な取組を紹介します。

自然災害

激甚化へ備えるインフラ整備を推進

自然災害
(1) ハード対策

河川の豪雨対策

- ・ 妙正寺川上流調節池（仮称）及び柳瀬川上流第一調節池（仮称）を新規事業化する。（建設局）



善福寺川調節池

無電柱化の推進

- ・ 鳥しょ事情を踏まえた都独自の新たな整備手法による工事に着手する。（建設局）
- ・ 先行整備する利島・御蔵島において、都道・村道の一体設計に着手するなど、村への技術支援を強化する。（建設局）
- ・ 令和6年度に設置した協議体を活用し、防災の観点から優先的に整備する路線を抽出するなど区市町村道の整備を促進する。（建設局）



整備前



整備後

非常用電源の普及・整備

- ・ 建築物環境報告書制度が令和7年4月に施行されることを受け、住宅供給事業者（中小企業者）への環境性能の高い住宅モデルの開発等の支援を実施する。
- ・ 地域工務店に対して、「東京ゼロエミ住宅」を新たに建設するに当たっての設計・施工技術の向上支援を追加する。（環境局）



東京ゼロエミ住宅普及促進事業

地域におけるレジリエンスを向上

- 災害時に共助の力が発揮できるよう、都内の町会・自治会を対象に、防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援する。（生活文化スポーツ局）

- 令和6年能登半島地震における石川県の復旧・復興に向けて、鉄道用コンテナ100基を順次新造し、災害廃棄物の広域処理に円滑・迅速に対応する。
- 能登半島地震での活用後は、首都直下型地震をはじめとする国内での災害に備えた広域輸送手段として活用するなど、都の災害対応力を強化する。（環境局）



コンテナ（イメージ）

- 平常時及び非常時において、再エネを地域で無駄なく最適に利用する分散型EMSの実装に向けたモデル事業を実施する。（産業労働局）



地域マイクログリッド構築（イメージ）

出典：経済産業省 資源エネルギー庁

水素社会実現プロジェクト

- 水素モビリティの需要創出やステーション事業者とのマッチング等の一体的支援により、水素モビリティの普及や水素ステーションの整備を促進する。（産業労働局）



水素ステーション（イメージ）

意識啓発

- 防災セミナー等を通じた知識習得や、複数種類の普及啓発映像を制作し、マンション防災への関心を高める。(総務局)

避難対策

- 避難所の環境整備に向けて、雑魚寝の解消、入浴環境の確保、ペット同行・同伴避難のための資機材の導入について、区市町村に対する支援を実施する。
- 衛生的なトイレ環境の確保に向けて、在宅避難者向け携帯トイレ、マンホールトイレ、トイレカー、自己処理型トイレ等の導入について、区市町村に対する支援を実施する。
- 地域内輸送拠点の整備に向けて、拠点の運営に必要な資機材の導入について、区市町村に対する支援を実施する。(総務局)

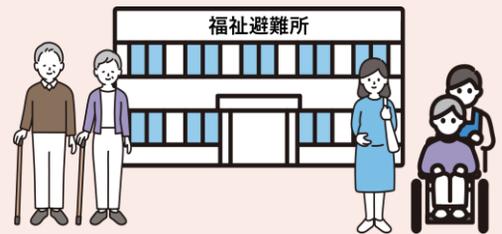


雑魚寝の解消、入浴環境の確保



衛生的なトイレ環境の確保

- 「東京都避難所運営指針」に基づき、指針に沿った取組を進めるため、セミナー開催やコンサルティング等を通じて、避難所運營業務等の体制構築を支援する。
- 在宅避難者支援について、区市町村向けのガイドラインの策定に向けた意見聴取等を実施する。(総務局)
- 要配慮者の避難先確保に向け、福祉避難所・福祉避難スペースの整備実態を把握するための調査を実施する。
- 福祉避難所等の整備を進める区市町村に対する支援を実施する。(福祉局)



事業の継続性確保

- 専門家の活用や機器等の導入支援等により、企業の多様なニーズにきめ細かく対応し、テレワークの導入・定着・促進を図る。(産業労働局)

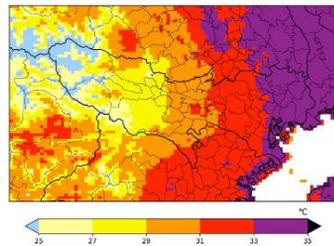
早期復旧・復興に向けた取組

- 区市町村と一部事務組合が合同で災害廃棄物を処理するためのマニュアル策定等に取り組む自治体等に対して、伴走型の技術的支援を実施する。
- 発災時、各自治体が主体的に迅速・的確な対応ができるよう、公費解体制度や合同処理マニュアル等を深く理解・実践できる専門人材を育成する。(環境局)



熱中症予防アクションの促進

- 熱中症対策の普及啓発について、都民向けに都主催の講習会を実施する。
- エッセンシャルワーカー等の業界団体に対し、現場での対策等を助言するアドバイザー派遣やガイドラインの策定支援を実施する。
- 都内の暑さマップを公開し、都民に向けてよりきめ細かな暑さ情報を発信する。（環境局）
- 訪問系介護サービスに従事する介護職員等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策として、暑さ対策用品の購入経費を支援する。（福祉局）
- テレワークの導入とあわせてテレワークが困難な業務従事者に対して電動ファン付ウェアを貸与するなどの企業の取組を支援し、熱中症対策としてのテレワークを推進する。（産業労働局）



東京暑さマップ【仮称】（イメージ）



電動ファン付ウェア

世界陸上における暑さ対策の取組

- 世界陸上が多くの人にとって安心・安全なものになるよう、暑さ対策として、会場周辺及び路上競技沿道において休憩スポットや冷風機等を設置する。（環境局、生活文化スポーツ局）



休憩スポット（イメージ）

改正気候変動適応法の施行

気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、令和6年4月1日に改正気候変動適応法が全面施行され、熱中症特別警戒情報の創設、市町村長による指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定の制度等が措置されました。

都では、東京都防災マップ等にクーリングシェルターとTOKYOクールシェアスポットを掲載するとともに、東京2025世界陸上におけるマラソン競技実施時に、冷房設備の整ったクーリングシェルター等を開放するなど、様々な対策を推進していきます。



クーリングシェルターステッカー

スポーツ関係団体への暑さ対策支援

- スポーツ関係団体が実施する事業において、全ての参加者が安全かつ安心してスポーツを実施できるよう、スポーツ関係団体が競技や地域の実情に即して行う暑さ対策物品の購入等を支援する。（生活文化スポーツ局）

都立学校における熱中症対策

- 都立学校において、屋外テント、暑さ指数測定器、ミストシャワー等を配備し、熱中症対策を強化する。（教育庁）



その他の分野でも適応に資する取組を展開

農林水産業

気候変動にも対応した水産業の推進

- 磯焼け（藻場の衰退）の原因把握と対策検討のため、漁場環境調査や高温耐性のある藻類を用いた漁場回復調査、テングサ種苗生産技術の開発等を実施する。（産業労働局）
- 民間事業者等と連携し、気候変動に左右されない、東京型の陸上養殖ビジネスモデルを創出する。（産業労働局）



テングサ種苗の培養実験（イメージ）

自然環境

保全地域の指定加速化

- 区市町村や専門家の意見等を踏まえ、候補地の選定及び指定・公有化に向けた取組を推進する。
- 保全地域によるCO2吸収量や、暑熱環境の緩和など、緑がもたらす効果を定量化する。（環境局）



矢川緑地保全地域

3. 令和7年度から3年間の取組予定

「東京都気候変動適応計画」（以下「本編」という。）及びA-3ページからA-7ページに記載した取組について、令和7年度から3年間の取組予定を以下に示します。

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
総合的な治水対策の強化（本編P.11）				
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進 			
河川の豪雨対策（本編P.11）				
河川整備（護岸や調節池等）の推進	護岸・調節池等の整備推進 			
	護岸整備1.0km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所増設工事着手予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備1.0km 調節池等10箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)	護岸整備1.0km 調節池等9箇所 整備中 (うち1箇所一部整備完了予定、2箇所整備完了予定)	護岸整備1.0km 調節池等8箇所 整備中 (うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)
新たな調節池等の事業化		2箇所 調整が完了したもののから順次事業化 		
「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組 			
	地下河川等の事業化に向けた検討 調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討 			
多摩地域の河川の対応力強化	対策の実施 (秋川等4河川)	—	—	—

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
河川における戦略的維持管理の推進 (本編P.12)				
河川における戦略的維持管理	予防保全計画に基づく維持管理を着実に実施			
下水道の施設整備 (本編P.12)				
都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	市町村への技術支援に加え、市町村が実施する浸水対策や震災対策への財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施		
浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進	対策が完了した地区数 1地区 (累計29地区)	対策が完了した地区数 2地区 (累計31地区)	浸水対策を推進	浸水対策を推進
空堀川上流域南部地域における流域下水道雨水幹線の整備	整備を推進			
流域対策の促進 (本編P.13)				
流域対策の促進・見える化	努力目標値・実績対策量の公表 (継続)			
	流域対策パンフレット配布 (継続)			
業界団体との連携によるPR強化	候補地の選定・指定・公有化に係る手続きを順次推進 住宅メーカーホームページへの流域対策事業の掲載			
対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	補助の実施			
	流域別豪雨対策計画の推進			
流域対策モデル事業	区市町村へ水平展開を図る			

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
流域治水プロジェクト		各河川フォローアップ		
保全地域の公有化		保全地域の公有化に係る手続きを順次推進		
保全地域の指定加速化		保全地域の指定加速化に向けた候補地の選定・指定に係る手続きを順次推進 保全地域の緑地の効果の見える化を図り、都民の理解を促進		
保全地域における安全面の強化		1年目：概略調査、2年目：測量・地質調査・設計、 3年目：土砂災害対策工事を各対象地にて順次実施		
緑化計画書制度による新たな緑の創出		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
Tokyo-NbSアクション推進事業		各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出		民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり		民間開発と公園緑地の整備の両立を促進		
生産緑地公園補助	生産緑地等の買取・整備を支援 (約2.2ha 9か所)	区市による公園整備を促進		
開発許可制度による緑の保全		自然地における開発の規制による緑の保全		

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 i 河川、下水道、海岸保全施設等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
農業等基盤の強化 (本編P.13)				
水位計デジタル化等に向けた計画、設計、施工	設計・施工	→		終了
稲城市大丸用水堰用水水門整備	水門改修工事 (取水水門)	→	遠隔操作設備一式の工事実施	
八丈町銚子の口ため池整備	ため池整備実施設計、仮設・推進工事	ため池整備実施設計、築堤工など	ため池整備実施設計、築堤工・仮締切設置撤去工	ため池整備実施設計、仮設工・洪水吐工など
高潮対策 (本編P.13)				
スーパー堤防等の整備	9 地区概成 (累計56地区概成) 2024~2027 →			
気候変動を踏まえた高潮対策の推進	「河川における高潮対策整備方針」の策定	河川整備計画の改定等 (順次) →		
海岸保全施設の整備推進	東京港海岸保全施設整備計画 (R5.3) に基づき整備推進 →			
島しょ地域の海岸保全施設の整備 (本編P.13)				
島しょ地域の海岸保全施設の整備	3 海岸整備推進 →			

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
無電柱化の推進（本編P.15）				
都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて無電柱化を促進		
都市開発諸制度の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて無電柱化を促進		
防災生活道路を軸とした無電柱化		防災生活道路の無電柱化を支援		
市街地整備事業（都施行）における無電柱化	区画整理事業： 六町地区、瑞江駅西部地区 市街地再開発事業： 晴海五丁目西地区	区画整理事業：六町地区		
区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化	区画整理事業： 稲城榎戸他9地区	区画整理事業： 鶴川駅南他11地区	区画整理事業 鶴川駅南他4地区	区画整理事業： 稲城榎戸他4地区
民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）		
		実効性のある推進方策を検討		
木密地域の私道等における無電柱化		区等による事業実施への支援		
都営住宅の無電柱化		建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進		
第一次緊急輸送道路の無電柱化	50%	55%	60%	65%
臨港道路等の無電柱化	65%	73%	80%	83%
島しょ地域の無電柱化	緊急整備区間(約10km)の整備推進		優先整備区間(約40km)の整備推進	
	4港2空港の整備推進	4港2空港の整備完了	2030年度まで8港3空港の整備推進	

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
道路・橋梁の整備 (本編P.16)				
主要な骨格幹線道路の整備 (区部放射・環境道路、多摩南北・東西道路)	1 か所事業化 3 か所開通 3 か所完成	1 か所開通 4 か所完成	1 か所開通 2 か所完成	1 か所開通 1 か所完成
骨格幹線道路に関連する連続立体交差事業の推進	4 路線 5 か所で整備推進			4 路線 4 か所で整備推進
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	整備推進			
都県境における道路・橋梁の整備	整備推進	2 か所開通	整備推進	
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	整備推進		3 か所事業化	6 か所事業化
災害時の代替ルート等となる道路整備	約0.5km完成	整備推進	約1.3km完成	整備推進
緊急輸送道路の幅整備	整備推進			
街路樹の防災機能強化 (本編P.16)				
街路樹の防災機能強化	防災診断実施・街路樹更新			

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - ii 都市施設の機能確保

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
給水安定性の向上 (本編P.17)				
導水施設の二重化	東村山境線(仮称)等整備	東村山境線(仮称)等整備	1施設の整備完了 (東村山境線(仮称))	上流部浄水場(仮称)関連 導水管等整備
	調査・設計・工事			
送水管のネットワーク化	新城南幹線(仮称)等整備	新城南幹線(仮称)等整備	新城南幹線(仮称)等整備	新城南幹線(仮称)等整備
	調査・設計・工事			
河川横断管路の地中化	【施工】 3か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 3か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 7か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 8か所 【完了(累計)】 3か所
地下鉄における浸水対策 (本編P.17)				
都営地下鉄における浸水対策	順次実施 (2022年度 ～2024年度合計 駅 出入口7か所 通風口 20か所完了)	順次実施	順次実施	順次実施 (2025年度 ～2027年度合計 駅出 入口20か所完了、通 風口21か所完了)

自然災害

- (1) ハード対策
 - ① インフラ整備
 - iii 防災まちづくりの推進等

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
高台まちづくりの促進（本編P.19）				
高台まちづくりの促進	[国・都・区]	高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加		
公園の高台化の推進（本編P.19）				
公園の高台化 (篠崎公園)		用地取得、設計、工事		
宅地擁壁等への取組（本編P.19）				
宅地の防災対策		宅地擁壁等の危険度調査等に取り組む区市町村への支援		

自然災害

- (1) ハード対策
 ① インフラ整備
 iv 土砂災害対策

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
砂防事業の実施（本編P.21）				
3D地形データの活用による効果的な土石流対策		3D地形データを活用した優先検討		
		優先度が特に高い溪流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討		
		3D地形データを活用した除石の実施		
山岳道路の防災力向上（本編P.22）				
3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	斜面点検の実施 (定期点検)	斜面点検の実施 (定期点検)	斜面点検の実施 (特別点検)	斜面点検の実施 (特別点検)
山岳道路の防災機能強化	対策工事 (累計6区間工事着手)	対策工事 (累計9区間工事着手)	対策工事 (累計10区間工事着手)	対策工事 (累計11区間工事着手)
既設斜面施設の経年劣化対策	経年劣化対策工事 (累計28箇所着手)	経年劣化対策工事 (累計39箇所着手)	経年劣化対策工事 (累計59箇所着手)	経年劣化対策工事 (累計81箇所着手)
	グラウンドアンカー工等			
森林が持つ防災機能の強化（本編P.22）				
多摩の森林再生事業の実施	間伐625ha	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha
水源林の間伐、枝打ち等保全作業	600ha	継続して実施		
民有林の購入	継続して実施			
森林経営管理支援システム	システム運用・改良等			
集約型の地域構造への再編（本編P.22）				
集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助			
	市街地再開発事業（補助事業）との連携			

自然災害

- (1) ハード対策
- ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
非常用電源の普及・整備（本編P.24） （住宅用太陽光発電・蓄電池等の普及促進）				
新築住宅等のゼロエミッション化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大等			
新築住宅等のゼロエミッション化 (建築物環境報告書制度の施行準備・新制度運用)	施行準備	新制度施行		
新築大規模建物のゼロエミッション化 (建築物環境計画書制度強化の施行準備・改正制度運用)	施行準備	改正制度施行		
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大	補助拡大により普及促進			
都営住宅における太陽光パネルの設置	100棟	フェーズ2 ・設計・施工 ・発電電力を都有施設で活用 100棟	100棟	100棟
公社住宅における太陽光発電設備の設置	民間設置に有用なデータの収集・提供 30棟	15棟	(事業実施未定)	(事業実施未定)
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	プラットフォームの運営 普及促進事業の実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ			
	省エネ・再エネ促進事業による促進			

自然災害

(1) ハード対策

② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
都府施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」の実施		とちょう電力プランの展開		
都府施設における太陽光パネルの設置		取組を更に加速化し、順次導入		
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業の実施		地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入補助		
区市町村公共施設等への再エネ設備等の導入促進		地産地消型再エネ設備等の導入補助		
区市町村との連携による環境政策加速化事業の実施		社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討		取組の推進
家庭用燃料電池の普及	購入に対する補助 (家庭用燃料電池 累計8.4万台 2023年度)	更なる普及に向けた施策の展開		
水道施設への自家発電設備の整備	整備完了 3施設	整備完了 7施設	整備完了 3施設	整備完了 3施設

自然災害

- (1) ハード対策
- ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
ZEVの普及促進（本編P.24）				
庁有車（乗用車）のZEV化※特種車両等を除く		ZEVの導入の促進 (2030年度末までに乗用車ZEV化100%達成 ※業務の用途に見合う車種が販売されているものに限る)		
非ガソリン車の普及拡大	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施		
充電設備等のインフラ整備	・新築建物設置義務化への取組 ・充電設備整備補助額の拡大	新制度の運用により設置促進 補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進		
地域におけるレジリエンスを向上（本編P.24）				
コージェネレーションシステムの導入を促進	コージェネ、熱電融通インフラ設備の導入補助の実施等	更なるコージェネ、熱電融通インフラ設備の普及を促進		
都府県施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等の導入を促進		島しょ地域の都府県施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進		
地域における再エネシェアリング	社会実装に向けた検討 事業期間終了			
マイクログリッドの形成を推進	—	事業者公募、開発支援	マイクログリッドの設計 新技術の設計 EMSの設計	マイクログリッドの実装 新技術の導入 EMS実装
町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援		防災用備蓄倉庫の設置等を支援		

自然災害

- (1) ハード対策
- ② 災害時の電力に対する取組・資機材等の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
災害廃棄物等輸送用コンテナの整備・管理・運用	鉄道用コンテナを順次新造し 能登半島地震広域処理に活用	島しょ部災害時、船舶での輸送にも 対応するためにコンテナを改造	首都直下地震等で速やかに活用 できるよう適切に管理・運用	
水素社会実現プロジェクト（本編P.25）				
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等	支援策の拡充により整備を加速		
都による製造供給拠点の整備	製造供給拠点の整備	製造供給拠点の整備・運用		
マンションにおける防災力の向上（本編P.25）				
災害時も生活継続しやすいマンションの普及	東京とどまるマンションの普及促進・支援			
救出救助活動における災害対応力の強化（本編P.26）				
警視庁における装備資機材の整備	配備	AI水中ソナー、要救助者固定具、電動ソー等 運用	電動救助資機材セット、災害用救助服用防寒機能付き雨衣等 運用	
東京消防庁における、消防活動体制の強化のための車両・資器材等の整備		水災用個人資器材の運用 工作車（強力吸引車）の運用 全地形活動車の整備の運用		

自然災害

(2) ソフト対策

① 事前準備

i 防災意識等の向上

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
意識啓発（本編P.29）				
東京都防災アプリの運用		ターゲットに応じた普及啓発の実施		
		大型アップデート後の運用・機能拡充の実施		
「東京マイ・タイムライン」の普及拡大	アプリ版の運用、マイ・タイムライン辞典の機能追加	アプリ版「東京マイ・タイムライン」の運用、必要に応じ機能拡充を検討		
		英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布		
		マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施		
外国人のための防災訓練		訓練の実施		
マンション管理組合による自主的かつ適正な維持管理の促進		普及啓発イベントの実施		
		マンション管理士派遣による防災に係る取組の普及啓発		
		賃貸マンションにおける防災力向上に向けた取組の展開 (賃貸マンション所有者等を対象とした防災専門家の派遣、イベント出展等)		
		ポータルサイト等を活用した普及啓発 省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ		
マンション防災の普及啓発等		防災イベントやマンション防災セミナーの実施		
		マンション防災に関する普及啓発映像の制作・掲出		
防災教育の推進（本編P.30）				
防災教育の推進		自助・共助のための、体験的・実践的な取組を実施 (防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を活用した取組、地域と連携した訓練 等)		
都民防災教育センターの機能強化（本編P.30）				
各防災館へのデジタル技術の導入や多言語対応等の改修		各防災館の運用及び必要に応じた改修		

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
避難対策 (本編P.31)				
災害時要配慮者対策の推進		災害時要配慮者支援体制の整備 (包括) の継続実施		
		災害時要配慮者対策研修		
女性防災人材の育成		防災セミナーや研修を通じた女性防災人材の育成を推進		
水害時の避難対策				
(分散避難対策)		国や区市町村等と連携した分散避難の推進		
	「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」において広域避難計画モデルを策定	区市町村の広域避難計画の策定を支援		
(広域避難対策)		区市町村による水害リスク情報や適切な避難行動をダイレクトに住民へ周知することを支援		
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援		区市町村に対する支援を実施		
東京都避難所運営指針の策定	避難所の将来のあるべき姿、避難所避難者等への支援の具体的な要領を指針として策定	在宅支援を含めた避難者支援全体のあり方の計画策定	適時適切な改訂	
安全・安心な避難所管理運営体制の確立		区市町村の避難所運営体制整備の支援		
		実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証		
福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業	—	福祉避難所等の整備を促進する区市町村を支援	整備実態調査結果を踏まえ検討	整備実態調査結果を踏まえ検討

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
水害リスク情報の発信強化（本編P.31）				
水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用		運用、維持管理		
発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表		ハザード情報の作成・公表		
大規模地下街等における浸水対策（本編P.32）				
大規模地下街等12地区の浸水対策の推進		避難経路等の整理 情報伝達訓練等の実施		
土砂災害対策（本編P.32）				
衛星による不適正盛土の検知	衛星による不適正盛土検知の本格運用体制への移行	衛星による不適正盛土検知の運用		
基礎調査の実施	約3,000箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所
災害対策のデジタル化（本編P.32）				
データプラットフォーム等の構築		防災分野での活用を検討		
デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築	開発・テスト 一部運用開始	運用・更新		
通信困難地域の解消				
衛星通信活用事業	通信困難地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討（TOKYO Data Highway戦略推進協議会、衛星通信分科会にて今後の衛星通信の活用の方向性について有識者の意見を踏まえて検討）	—	—	—

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
事業の継続性確保 (本編P.33)				
リモートによる災害対応体制の構築		体制検討・順次整備		
BCP普及啓発セミナー		10回/年		
BCP策定支援講座		20回/年		
		出張版 80件/年		
BCP策定個別コンサルティング		300回/年		
BCPフォローアップセミナー		6回/年		
中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等		
テレワークの導入・拡充に係る経費助成	助成件数 800件/年	終了		
テレワーク課題解決コンサルティングの実施	実施件数 2,350回/年	終了		
テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援等の実施	—	テレワークの導入・定着・促進支援		
市場事業の継続性確保		中央卸売市場「災害対策マニュアル(中央卸売市場BCP)」の継続的な検証・市場関係業者のBCP策定支援		

自然災害

(2) ソフト対策

- ① 事前準備
- ii 体制の整備

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
企業支援等（本編P.33）				
工場等における水 害対策の周知・支 援	対策の周知（リーフレット、マニュアル）			
	支援（アドバイザー）・自主的取組の促進			
水害を想定した化 学物質管理制度の 運用	運用			
LPガス事故防止に 関する安全機器の 普及促進	→ 終了			

自然災害

- (2) ソフト対策
 - ② 発災時対応
 - i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
災害情報の集約・共有体制の強化（本編P.34）				
デジタル技術の応 急対策への活用		運用		
災害情報システム 運用		運用（現行システム）		
システム改修		設計・改修		運用 (新システム)
SNSを活用した情 報収集等	複数のSNS分析 サービスの併用を 開始	複数のSNS分析サービスを運用		
ドローンの活用		訓練・検証・輸送体制確立		
		ドローン運用		
情報連絡体制の整 備		移動系基盤システムの運用		
災害現場におけるAI等の活用（本編P.34）				
警視庁におけるド ローン映像送信シ ステムの整備		運用・検証		
警視庁における災 害情報収集用自動 航行ドローンの整 備	配備	運用・検証		
消防団の活動環境 及び災害時の指揮 活動の強化等		効果的な活用		

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
道路監視システムによる都道の防災機能の強化	一部運用 道路監視システムの一部運用、画像認識技術による異常検知(AIモデル)の検知精度の向上、センサー設置拡大	運用拡大 道路監視システムの運用拡大、画像認識技術による異常検知(AIモデル)の検知精度の向上、センサー設置拡大	運用 道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知(AIモデル)の運用、センサー運用 ※但し、センサー設置拡大は継続	運用 道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知(AIモデル)の運用、センサー運用 ※但し、センサー設置拡大は継続
ドローンによる海岸保全施設点検	災害時の操縦飛行による施設点検体制維持	災害時の操縦飛行による施設点検体制維持・強化		
水位予測等におけるAI等の活用 (本編P.35)				
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援(河川)	システム設計・開発	運用 (システム通年検証)	システム運用	
AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援(海岸保全施設)	水門等操作支援システム(仮称)開発(一部運用)		水門等操作支援システム(仮称)運用	
次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上		雨水流入予測技術の評価	雨水流入予測技術の導入に向けた検討

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

i 情報収集・分析・発信

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
防災情報の発信強化 (本編P.35)				
水防災情報の発信強化	・システム運用 ・氾濫発生情報の運用開始	システム運用		
河川観測機器の設置拡大	・河川監視カメラ公開数：175箇所程度 (累計) ・水位計公開数：170箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：185箇所程度 (累計) ・水位計公開数：185箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：195箇所程度 (累計) ・水位計公開数：200箇所程度 (累計)	・河川監視カメラ公開数：200箇所以上 (累計) ・水位計公開数：200箇所以上 (累計)
水位周知河川等の指定拡大	水位周知河川等を22河川 (累計) で指定	都内全域で水位周知河川等の指定拡大		
AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援	・システム構築 ・関連システム改修	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用 (システム通年検証)	・システム運用 ・適用河川追加	
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	海面ライブカメラ：2箇所増設	運用状況を踏まえた改修を適宜実施		
離島港湾情報プラットフォーム等の構築	本格運用 改良 (ユーザーテストを反映)	運用 運用状況を踏まえた改良を適宜実施		

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

ii 体制の強化

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
関係機関との連携強化 (本編P.37)				
区市町村との連携		情報連絡要員を派遣する体制の構築・情報連絡要員の養成		
実践的な訓練		実践的な訓練の実施		
物資輸送体制の強化 (本編P.37)				
物資輸送体制の強化		区市町村との物資供給方法の検討 専用アプリの検証・運用		
孤立地域へのドローンでの物資輸送		訓練・検証・輸送体制確立		
災害時でも都民を守る応急給水体制の運用 (本編P.37)				
東京水道危機対応力強化計画に基づく訓練		年間を通じて体系的かつ網羅的に 自然災害、テロ行為、新興感染症などに対応した訓練を実施		
即応対処部隊の運用 (本編P.37)				
即応対処部隊の運用		即応対処部隊運用		
災害重機の操作技能向上 (本編P.37)				
災害重機の拡充と技能の向上		合同訓練、各種重機運転技能資格の取得 重機の配備、重機訓練		
相談体制等 (本編P.37)				
被災者臨時相談窓口の開設		災害の規模に応じて臨時相談窓口を開設		
災害時におけるボランティア活動支援機能の強化 (本編P.38)				
災害ボランティアコーディネーター養成講座		災害ボランティアコーディネーターの養成		
ボランティア活動支援に係る訓練等の実施		訓練等の実施		

自然災害

(2) ソフト対策

② 発災時対応

ii 体制の強化

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
外国人への支援（本編P.38）				
情報の多言語化		東京都防災ホームページや 東京都防災アプリ等における多言語による情報発信		
防災（語学）ボランティア研修		オンラインを含む研修の実施		
「東京都防災（語学）ボランティアシステム」の運用		運用		
外国人専門相談のオンライン相談の実施		オンライン相談実施		
早期復旧・復興に向けた取組（本編P.38）				
災害廃棄物処理に関する情報提供及び演習・訓練の実施		区市町村向けセミナー、演習の実施		
区市町村との連携による環境政策加速化事業（災害廃棄物）を展開		災害廃棄物処理計画及びマニュアルを策定等する 区市町村に対し、財政支援を実施		取組の推進
首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化		応急仮設住宅等の供与や住宅の応急修理について、 区市町村や関係団体等と事務手続訓練・実務マニュアルの ブラッシュアップなどを実施		
合同処理マニュアル策定等の支援及び災害廃棄物処理に係る専門人材の育成	合同処理マニュアルの策定に資する事項等を整理した指針を作成	合同処理マニュアルの策定等に対して 伴走型技術支援を実施		
		自治体等職員に対する育成プログラムを 作成・実施・見直し		

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
熱中症予防アクションの促進（本編P.43）				
熱中症ゼロを目指した庁内横断的な取組		東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、 TOKYOクールシェアの取組を推進		
スマートポールの活用		リアルタイムの観測データに基づく熱中症予防の注意喚起情報を配信		
熱中症予防に向けた行動変容の促進		熱中症対策に係るくらしの知恵募集の実施、 知見を有する団体等と連携した広報の実施		
訪問系介護サービスに従事する職員の暑さ対策を支援		補助の着実な実施		
テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援等の実施（再掲）	—		テレワークの導入・定着・促進支援	
改正気候変動適応法を踏まえた区市町村支援の強化（本編P.43）				
区市町村との連携による環境政策加速化事業（暑さ対策）を展開		気候変動適応法改正に基づく クーリングシェルターの整備等を支援		取組の推進
シェルターマップの公開		東京都気候変動適応センターと連携した クーリングシェルターマップの公開		
都民・事業者の参画による暑さ対策の機運醸成（本編P.43）				
打ち水の気運醸成等		地域イベントにおける打ち水の機運醸成 取組事例の収集・情報発信		
東京2020大会で得られた暑さ対策の知見・ノウハウの活用		東京2020大会に向けて準備してきた暑さ対策の 知見・ノウハウをレガシーとして活用		

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
住宅における暑さ対策の促進 (本編P.43)				
断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進		エアコンの適切な使用促進、エアコンの効果を高める 断熱・省エネ性能の高い住宅の普及促進		
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大 (再掲)		補助拡大により普及促進		
既存住宅の省エネ性能向上	既存住宅省エネ改修促進事業の実施	省エネ診断・省エネ設計に対して補助を行う区市町村を支援		
		当面の間、都が直接補助する事業も実施		
	不動産事業者における省エネ・再エネ住宅普及促進事業を実施	不動産関係団体の協力を得て、省エネ・再エネ住宅についての研修を実施	R6年度事業実施後のアンケート調査結果等により判断	
	戸建住宅省エネ・再エネアドバイザー事業の実施	住宅所有者の求めに応じて、省エネルギー化や再エネ導入等にかかるアドバイスを行えるアドバイザー (建築士) を派遣		
	戸建住宅省エネ・再エネリフォームガイドの検討・作成	戸建住宅省エネ・再エネリフォームガイドの作成		
省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置 (再掲)	・プラットフォーム運営 ・普及促進事業の実施	プラットフォームの運営 普及促進事業の実施		
マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進 (再掲)	省エネ・再エネアドバイザー派遣による管理組合への働きかけ			
	省エネ・再エネ促進事業による促進			

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	事業の拡充、運用 →	事業の運用 →		
区市町村との連携による環境政策加速化事業（省エネ・暑さ対策）を展開	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進 →			取組の推進 →
クールスポットの創出等（本編P.44）				
区市町村との連携による環境政策加速化事業（暑さ対策）を展開	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進 →			取組の推進 →
遮熱性舗装等の整備（本編P.44）				
都道での遮熱性舗装等の実施	約10km (2024年度までに約200km整備)	約10km (更新を含む)	約10km (更新を含む)	約10km (更新を含む)
都市緑化の推進等（本編P.44）				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）	建築物の新增改築等を行う際の緑の創出 →			
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出(再掲)	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進 →			
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）	協議・届出の運用 →			
民間活力を活かした公園づくり（再掲）	民間開発と公園緑地の整備の両立を促進 →			
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地等の買取・整備を支援 (約2.2ha 9か所)	区市による公園整備を促進 →		

健康

(1) 熱中症・ヒートアイランド対策

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
世界陸上における暑さ対策の取組				
世界陸上開催時の暑さ対策		会場周辺に 休憩スポットを設置 →		
		東京2025世界陸上の 路上競技実施時における 観客の暑さ対策を実施 →		
スポーツ関係団体への暑さ対策支援				
スポーツ関係団体 への暑さ対策支援 事業		支援を実施 →		
都立学校における熱中症対策				
都立学校における 熱中症対策	熱中症対策物品の購入・賃借 →			

健康

- (2) 感染症対策等
- (3) 大気汚染対策

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
蚊媒介感染症対策（本編P.45）				
蚊媒介感染症対策	蚊の発生防止対策の推進、媒介蚊サーベイランス、検査体制の確保			
人的被害を及ぼす外来生物等への対策（本編P.45）				
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による環境政策加速化事業（希少種保全・外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援			取組の推進
大気汚染物質の排出削減等（本編P.45）				
PM2.5・光化学オキシダント対策	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進			
	九都県市等と連携した施策の実施			
	大気環境データのオープンデータ化の推進			

農林水産業

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
気象災害に強い島しょ農業の育成（本編P.47）				
島しょ地域での実装	【農業】 DXハウス2棟整備 システム評価			
山地災害に強い森林の育成（本編P.47）				
森林経営管理支援システム（再掲）		システム運用・改良等		
気候変動にも対応した水産業の推進※（本編P.48）				
漁場環境予測サービス		運用、機能充実		
気候変動に対応した漁場造成の推進		漁場環境調査、漁場回復調査、テングサ培養技術開発等		
スマート内水面養殖業推進事業	AI機能付き自動給餌機導入試験	飼育環境コントロールシステム、IOTハード、水循環スマート飼育システムの設置と効果検証		
漁協運営型陸上養殖プロジェクト		共同事業体の公募、施設整備等	飼育試験の実施	

※本編P.48の「水産物供給基盤整備」及び「スマート内水面養殖業の検証、導入支援」について、「気候変動にも対応した水産業の推進」として統合して掲載

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
水源の適切な確保（本編P.50）				
小河内貯水池 予防保全事業		調査・設計・工事		
水源林の保全管理（本編P.50）				
水源林の間伐、枝 打ち等保全作業 (再掲)	600ha	継続して実施		
水源林におけるシ カ被害対策	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			
民有林の購入 (再掲)		継続して実施		
原水水質の変化に対する的確かつ効果的な浄水処理の確保（本編P.51）				
上流部浄水場（仮 称）整備	調査・設計	工事		

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
合流式下水道の改善 (本編P.51)				
雨水流入対策 〈降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備〉	0万 m ³ (累計170万 m ³)	5万 m ³ (累計175万 m ³)	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備を推進 →	
処理水質の向上 (本編P.51)				
高度処理及び準高度処理の整備	10万 m ³ /日 (累計562万 m ³ /日)	36万 m ³ /日 (累計576万 m ³ /日)	高度処理及び準高度処理の整備を推進 →	
河川・運河の計画的な底泥(汚泥)のしゅんせつ等の実施 (本編P.52)				
計画的な河川しゅんせつ (対象8河川)	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施 →			
計画的な汚泥しゅんせつ等	次期計画策定に向けた計画・調査 →	現計画に基づきしゅんせつ実施 →	次期計画策定	次期計画に基づきしゅんせつ実施 →
水質監視や水生生物の調査研究 (本編P.52)				
水質環境監視	水質モニタリング →			
水生生物の調査研究	水生生物のモニタリング →			

自然環境

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
生物多様性地域戦略に基づく取組の推進（本編P.54）				
生物多様性地域戦略に基づく取組の推進		「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、事業の進捗管理及び施策の見直し		
自然環境基礎情報の整備		RL（鳥しょ部）の調査/RDB（鳥しょ部）の編集 ※RL：レッドリスト、RDB：レッドデータブック		
Tokyo-NbSアクション推進(再掲)		各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発 ※NbS：自然を活用した社会課題の解決に資する取組		
貴重な生物多様性を守る保全地域の指定拡大（本編P.54）				
保全地域の公有化（再掲）		保全地域の公有化に係る手続きを順次推進		
保全地域の指定加速化（再掲）		保全地域の指定加速化に向けた候補地の選定・指定に係る手続きを順次推進 保全地域の緑地の効果の見える化を図り、都民の理解を促進		
保全地域の保全に係る連携事業		「保全・活用プラン」に基づき 林縁部の保全、研究者と連携した管理の実施		
		コーディネート事業の実施 新規2地域 継続10地域		
都民の自然体験活動の促進		「保全・活用プラン」に基づき 都民、NPO、企業、大学等と連携した保全活動の実施		
		保全地域サポーター制度		
多摩の森林再生（本編P.54）				
多摩の森林再生事業の実施（再掲）	間伐625ha	間伐655ha	間伐655ha	間伐655ha
水の浸透を高める枝打ち事業の実施（再掲）	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha	枝打ち120ha

自然環境

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
緑の創出・保全（本編P.55）				
緑化計画書制度による新たな緑の創出（再掲）		建築物の新增改築等を行う際の緑の創出		
都市開発諸制度等における良好なみどりの創出（再掲）		民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
「公開空地等のみどりづくり指針」の運用（再掲）		協議・届出の運用		
民間活力を活かした公園づくり（再掲）		民間開発と公園緑地の整備の両立を促進		
生態系に配慮した緑化の推進（江戸のみどり推進プロジェクト）	OECM認定制度との連携 講習会の実施		登録緑地制度の運用 講習会の実施	
生産緑地公園補助（再掲）	生産緑地等の買取・整備を支援 (約2.2ha 9か所)		区市による公園整備を促進	
開発許可制度による緑の保全(再掲)		自然地における開発の規制による緑の保全		
河川・水辺空間の緑化推進	・緑化整備を計画的に推進（約1.5ha）		緑化整備を計画的に推進 約4.0ha	
		自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施		

自然環境

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
都立公園・海上公園の環境整備等（本編P.56）				
生態系に配慮した公園整備(31公園)		計画策定、整備、管理、モニタリング		
海上公園における水辺環境の整備	調査検討 設計・工事	設計・工事	設計	工事
海上公園の生物多様性保全に向けた取組		植生管理等		
干潟における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修		
自然公園の保全と持続可能な利用の推進（本編P.56）				
自然公園施設等の整備・管理	老朽化や台風被害を受けた施設（登山道、園地、都民の森等）の改修 自然公園における行為規制、デジタル技術等による適正利用の取組 （レンジャー配備、エコツーリズム）等			
希少な野生動植物の保全と外来種対策、野生動物の保護管理（本編P.57）				
ニホンジカ個体数管理	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進			
シカ害造林地対策	多摩地域の森林のシカ被害軽減			
水源林におけるシカ被害対策(再掲)	シカ侵入防止柵の設置や、関係機関と連携した管理捕獲事業を支援			

自然環境

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
保全地域における希少種対策の強化	「保全・活用プラン」に基づき希少種保護柵・監視カメラの設置、アドバイザー派遣の実施、域内のアライグマの駆除等 希少種保護柵・監視カメラの設置： 50地域 アライグマ駆除等： 17地域			
保護上重要な野生生物種の保全策の強化	保全方針策定、外来種対策リスト策定、条例活用した保全手法検討	保護上重要な生態系の検討、外来種対策行動計画の策定、条例指定に向けた検討	保護上重要な生態系の抽出、外来種対策の推進、条例指定に向けた検討	保護上重要な生態系の公表、外来種対策の推進、条例指定に向けた検討
人的被害を及ぼす外来生物等への対策を実施(再掲)	区市町村との連絡協議会、ヒアリ等確認調査等			
区市町村との連携による環境政策加速化事業（希少種保全・外来種防除）を展開	区市町村による取組を支援			取組の推進
世界自然遺産の保全	外来種対策、希少種保全、モニタリング調査、環境配慮 等			

適応策の推進

取組	現状 (2024年度)	2025年度	2026年度	2027年度
適応策の推進（本編P.61）				
庁内における連携	PDCAサイクルによる進行管理を徹底し各局と連携して適応策を推進			
地域気候変動適応センターの運営	東京都気候変動適応センターによる情報収集、整理、分析、提供等の推進			